

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日  
(第17期) 至 平成17年3月31日

株式会社大田花き

東京都大田区東海二丁目2番1号

(401483)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(4) 所有者別状況	16
(5) 大株主の状況	17
(6) 議決権の状況	17
(7) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況	22
第5 経理の状況	24
財務諸表等	25
(1) 財務諸表	25
(2) 主な資産及び負債の内容	46
(3) その他	47
第6 提出会社の株式事務の概要	48
第7 提出会社の参考情報	49
1. 提出会社の親会社等の情報	49
2. その他の参考情報	49
第二部 提出会社の保証会社等の情報	50

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月27日
【事業年度】	第17期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社大田花き
【英訳名】	Ota Floriculture Auction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役 磯村 信夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区東海二丁目2番1号
【電話番号】	03(3799)5571
【事務連絡者氏名】	執行役社長室長 尾田 仁志
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東海二丁目2番1号
【電話番号】	03(3799)5571
【事務連絡者氏名】	執行役社長室長 尾田 仁志
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
売上高(千円)	24,317,198	25,138,272	26,645,852	27,220,934	27,072,310
経常利益(千円)	457,491	374,086	436,203	504,025	403,445
当期純利益(千円)	232,656	187,620	225,990	244,240	265,665
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	44,197	9,683
資本金(千円)	551,500	551,500	551,500	551,500	551,500
発行済株式総数(株)	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000
純資産額(千円)	3,316,408	3,453,518	3,624,508	3,813,749	4,006,415
総資産額(千円)	5,635,240	5,550,697	5,960,075	6,168,530	6,377,083
1株当たり純資産額(円)	602.98	627.91	659.00	690.14	728.44
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	42.30	34.11	41.09	41.13	48.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.8	62.2	60.8	61.8	63.2
自己資本利益率(%)	7.02	5.43	6.24	6.40	6.79
株価収益率(倍)	8.87	14.66	10.78	11.69	18.84
配当性向(%)	23.64	29.31	24.34	22.52	20.70
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	917,519	241,074	697,569	435,370	696,052
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	57,598	111,647	71,779	808,875	55,794
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	469,104	54,810	54,992	55,188	55,011
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,488,992	1,563,609	2,134,406	1,705,713	2,290,960
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	120 (28)	130 (21)	140 (30)	143 (35)	147 (37)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

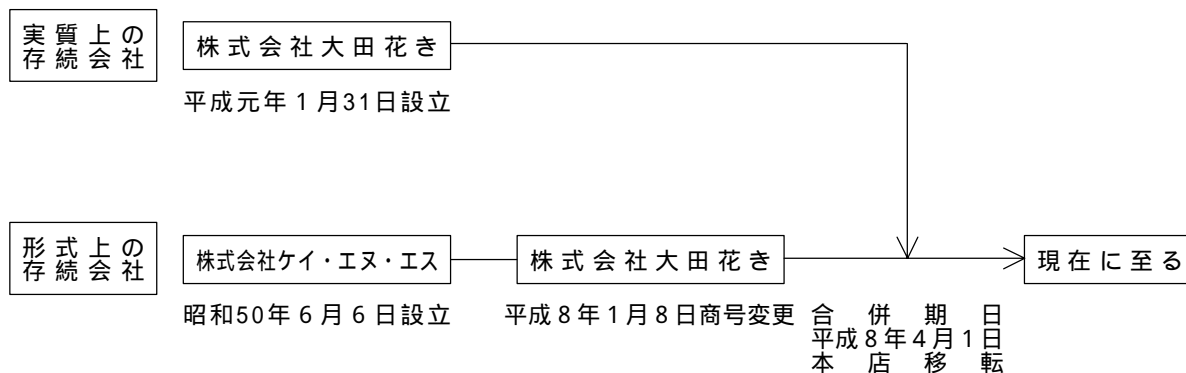
3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第15期より 1 株当たり純資産額および 1 株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

## 2【沿革】

当社（形式上の存続会社、昭和50年6月6日 株式会社ケイ・エヌ・エスとして設立、平成8年1月8日商号を株式会社大田花きへ変更、本店所在地東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目21番13号、株式額面500円）は、株式会社大田花き（平成元年1月31日設立、本店所在地東京都大田区東海二丁目2番1号、株式額面50,000円）の株式の額面金額を変更するため、平成8年4月1日を合併期日として同社を合併し（同時に本店所在地を東京都大田区東海二丁目2番1号に移転）、同社の資産・負債及びその他の一切の権利義務を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である株式会社大田花き（平成元年1月31日設立）の事業を全面的に継承しております。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社であります旧株式会社大田花き（平成元年1月31日設立）でありますから、以下の記載は、別に記載のない限り実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成8年4月1日より始まる事業年度を第9期といたしました。



年月	事項
平成元年1月	東京都中央卸売市場大田市場花き部へ入場のため株式会社大田花きを設立
平成2年9月	大田市場花き部開場、日本初のセリ下げ方式によるセリ機械4台、鮮度保持流通のための定温倉庫、さらに自動搬送設備を設置し、月、水、金曜日に切花、鉢物の取引日、火、土曜日に切花の取引日として花きの卸売業務開始
平成2年12月	取扱量の増加に伴いセリ機械1台を増設し、セリ機械5台で卸売業務を開始
平成4年11月	当社の卸売市場総合情報システムが優れた情報システムと認められ、第2回流通システム大賞奨励賞を日刊工業新聞社より受賞
平成4年11月	卸売市場の近代化に寄与したことで、'92物流大賞奨励賞を社団法人日本ロジスティクスシステム協会より受賞
平成5年2月	花保ち試験室を設置し、花保ちの比較試験を開始
平成6年11月	増加する入荷量の平準化を図るため、鉢物の取引日を火、木、土曜日に変更して対処
平成7年9月	セリ機械5台よりセリ機械8台へ、買参人用端末機516席より598席に増設し卸売業務を強化
平成8年4月	株式の額面金額を変更するため、形式上の存続会社である株式会社大田花き（旧社名株式会社ケイ・エヌ・エス 東京都渋谷区所在）と合併
平成9年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年3月	有限会社ピーエルシー設立
平成11年12月	自動物流センター完成、操業開始
平成14年8月	花き施設整備有限会社を株式会社フラワーオークションジャパンとともに設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社（有限会社ピーエルシー）および関連会社1社（花き施設整備有限会社）により構成されており、花きの受託販売並びに購入販売を行っております。

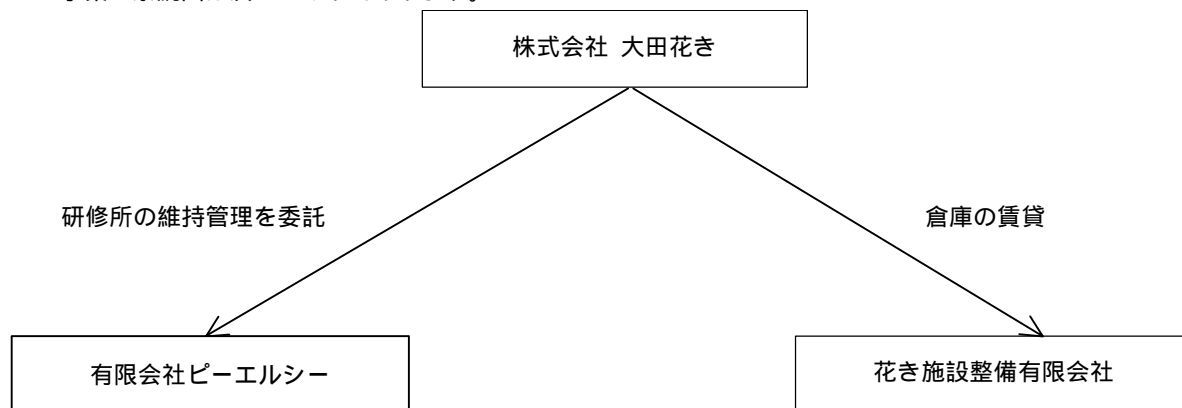
当社グループの事業に係る各社の位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要な会社
花き卸売事業	当社
研修所管理事業	有限会社ピーエルシー
倉庫賃貸業	花き施設整備有限会社

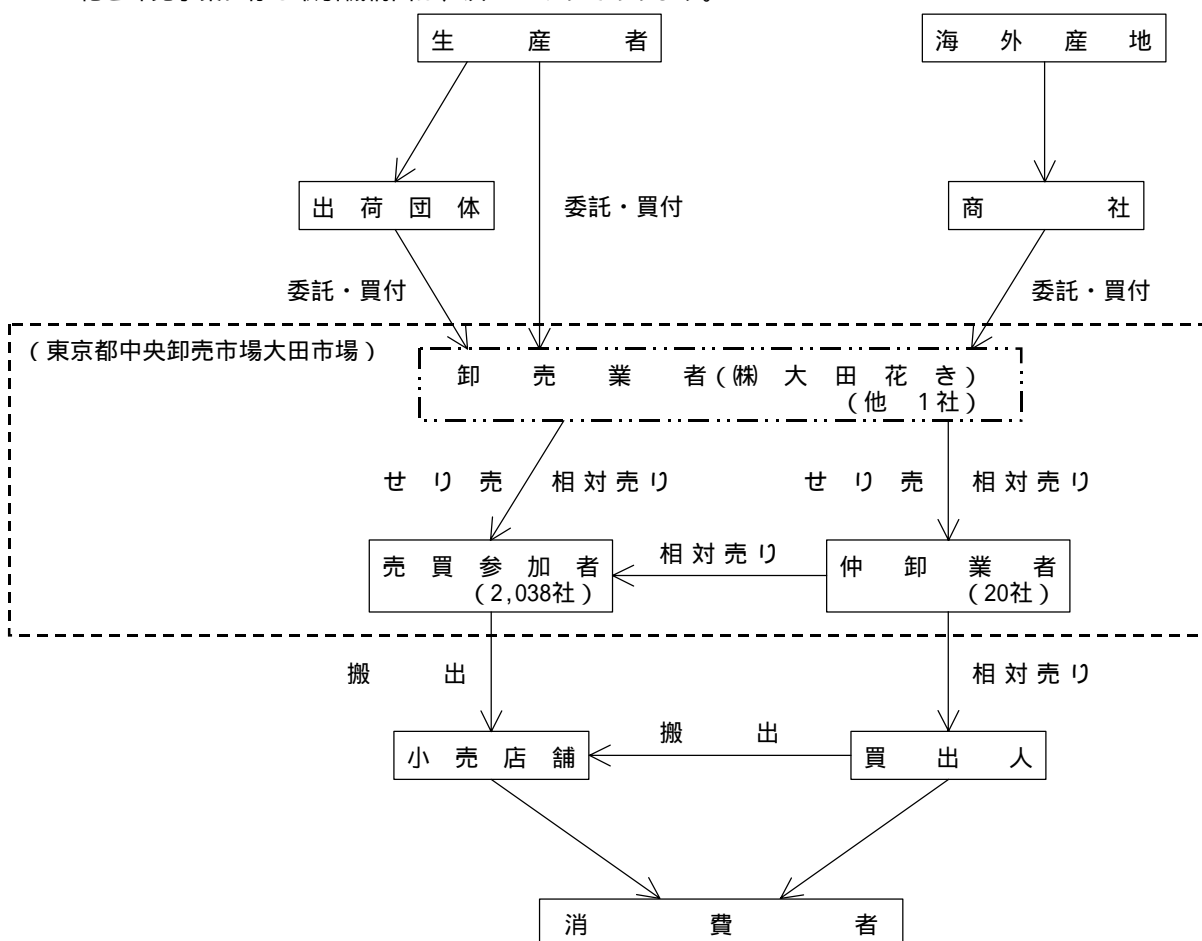
なお、花き卸売事業における主要な品目区分は次のとおりであります。

品目		主要品種	販売方法
切花	キク類	小菊 スプレーギク キク（白、黄、赤）	委託出荷および買付により仕入れた商品を市場法に定められた取引方法（セリ売及び相対売）で販売
	洋ラン・バラ・カーネーション	洋ラン（シンビジウム、ファレノ、デンファレ等）、バラ カーネーション（スタンダード、スプレー）	同上
	球根類	ユリ（テッポウユリ、オリエンタルユリ、アジアティックユリ）、チューリップ、アルストロメリア、カラー、グロリオサ等	同上
	草花類	トルコギキョウ、スターチス、ガーベラ、カスミソウ、デルフィニウム、スイートピー、ネイティブフラワー等	同上
	葉物・枝物	葉（レザーファン、ソテツ等） 枝（サクラ、モモ、マツ、センリョウ等）	同上
鉢物	鉢物	洋ラン鉢（ファレノ、デンドロ、シンビ等） 観葉鉢 草花鉢 苗もの	同上

事業の系統図は次のとおりであります。



花き卸売事業に係る取引機構図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 仲卸業者 : 開設者(東京都)の許可を受けた者で、市場内に店舗をもち、卸売業者から買受けた物品を仕分けし、調整して買出人に販売する業務を行う者であります。
2. 売買参加者 : 開設者(東京都)の承認を受けて、卸売業者の行う卸売に直接参加して、物品を買受けることができる小売業者や大口需要者であります。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(関連会社) 花き施設整備 有限公司	東京都大田区	10	大田市場内の当社を 含む業者への倉庫の 賃貸	50%	予約相対受託品の一時 保管用倉庫の使用

#### 5【従業員の状況】

##### (1)提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
147(37)	32.4	6.3	5,661,228

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (2)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当期における我が国経済は、大企業の収益改善に伴う設備投資の回復を背景に改善基調を維持しており、個人消費も底堅く推移しております。しかしながら一方で原油価格の高騰等予断を許さない不透明な動向も懸念されております。

当社の事業を取り巻く環境としましては、記録的な猛暑、台風被害、降雪など、生産・消費とも天候の影響を大きく受けました。また、温室栽培に必要な重油の値上げも結局、販売価格への転嫁ができず生産サイドは苦しい展開を強いられました。

当社はこのような状況の中、国内産の確保と不足分を輸入品で手当して安定供給に努める一方、主力の花店に加え近年集中化が進む冠婚葬祭を中心に展開している専門店、そして農協合併等の集約で品揃えが難しくなっている地方の卸売市場、出店攻勢を推し進めていますスーパーセンターの業態へと販売をしてまいりました。しかしながら国産切花が天候不順を受け、例年より品質が悪い物が多かったこと、輸入品は比較的廉価な韓国産、中国産の物が多かったため、販売価格が総じて安くなりました。そして鉢物は、切花以上に天候の影響から消費者の購買欲を戻すことができず計画を大幅に下回ってしまいました。その結果、当期（平成16年4月～平成17年3月）の業績は、売上高270億72百万円（前年同期比0.5%減）となり内訳をみますと、切花の取扱高244億34百万円（同0.8%増）、鉢物の取扱高26億37百万円（同11.8%減）となりました。

利益面につきましては、経常利益4億3百万円（前年同期比20.0%減）、当期純利益2億65百万円（同8.8%増）となりました。

品目別の概況は次の通りです。

#### 切花

キク類 売上金額 47億83百万円（前年同期比 5.9%増）

取扱数量 89,718千本（同 1.0%減）

- ・小菊は、前半は総じて安定した需給バランスを維持しました。しかし、後半は秋の台風の影響が大きく、主産地である九州、沖縄からの出荷量が著しく減少、一時価格が高騰しました。春のお彼岸では色バランスが悪かったことから販売に苦戦し、売上を伸ばすことができませんでした。
- ・スプレーギクは、1年を通して安定した入荷となりました。台湾、マレーシア産等の輸入品も潤沢に入荷し、小菊やシロギクの品薄期に代替品として需要に応えました。
- ・輪ギクにおいて、シロギクは、秋は産地の入れ替えによる端境期と台風被害の影響で品薄状態になり、強い引き合いに支えられ高値で推移しました。葬儀需要は比較的多くあったものの、一方で密葬増加の傾向もみられ、今後のシロギク相場への影響が懸念されます。アカギク、キギクなどの色菊は、台風の影響で一時入荷が減少したものの、それ以外は概ね相場も安定しており、順調な取引となりました。

洋ラン・バラ・カーネーション 売上金額 56億82百万円（前年同期比 0.3%増）

取扱数量 93,231千本（同 2.6%増）

- ・洋ラン類は、デンファレが海外主産地の天候不順によりしばしば入荷減少となりました。また年末などの需要期に引き合いが少なかったことから、数量、金額ともに昨年を下回りました。シンピジュームは、お盆や秋のお彼岸、葬儀需要時に、品質の安定したものが潤沢に入荷し、引き合いに応えました。ファレノ、カトレアは比較的安定した入荷となり、他のラン類の品薄期をカバーしました。
- ・バラは、国産品は、ほぼ昨年並みの入荷量となりました。輸入品は、昨年に引き続き増加傾向にあり、品質の高いものも潤沢に入荷し国産品の不足期をカバーしました。最大の需要期である秋の婚礼需要は好調で、特に白、茶、紫以外の希少品種にも注文が多く集まり高値となりました。しかし結果的に、夏の猛暑による買い控えと、年末需要期に引き合いが少なかったことが通期の売上に影響しました。
- ・カーネーションは、バラ同様、球根類や草花類など他品目の品薄に対する代替品として取扱数量が増加しました。特にスタンダードタイプが、国産品・輸入品ともに潤沢に入荷し、母の日、婚礼などの需要に応えました。スプ

レータイプに関しましては、夏場の高温障害の影響が長引き生産量が上がらなかったことと、輸入品の作付けが比較的少なかったことから、入荷量が伸びませんでした。ダイアンサスは主産地が台風の被害を受け、入荷量が大幅に減少しました。

球根類                    売上金額    44億65百万円（前年同期比 4.1%減）  
                             取扱数量    52,744千本（同 7.7%減）

- ・ユリ類では、オリエンタルは、秋の彼岸需要期に一部主要産地の水害による出荷の遅れがありましたが、それ以外は、既存産地のシェアアップと新規産地の増加によって入荷量も増え順調な取引となりました。アジアティックは、昨年に引き続き作付けが減少し、数量、売上金額ともに大幅に減少しました。これに代わり作付け増加したLAは、後半に高温による前進開花と品薄傾向がみられましたが、全体としては需要に見合った仕入れにより売上を伸ばしました。
- ・カラーは、前半は国産品が、需要の多い白系を中心に潤沢に入荷しました。しかし後半は、海外主産地が冷夏による採花減少となり入荷量が大幅に減少し、品薄状態から単価高になりました。通期としましては、数量、売上金額ともに昨年を下回りました。
- ・アルストロメリアは、夏冬ともに気温の影響を受け、入荷量が大幅に減少しました。提案販売の定着により価格の安定を図りましたが、売上金額は昨年を下回りました。
- ・アマリリス類は、宴会需要の主要品目として定着し、輸入品を中心に潤沢に入荷しました。
- ・その他季節商材において、チューリップが、輸入球根の品質劣化による採花率低下がみられ、作付けも遅れたことから出荷が大幅に遅れました。また、フリージアやアイリスは、国内主要産地における天候不良のため前進開花で品薄状態となり、需要期にも入荷量が少なかったことから需給バランスを崩しました。これらが結果的に、球根類全体の入荷量、売上金額を落とす要因となりました。

草花類                    売上金額    66億32百万円（前年同期比 0.6%増）  
                             取扱数量    140,985千本（同 3.9%減）

- ・トルコギキョウは、夏場の高温干ばつにより、7月から9月にかけて集中出荷となりました。店頭動きも、消費減退と品質低下から振るわず、相場低迷で推移しました。一方、秋口の婚礼需要期には、夏の高温による前進開花の影響から品薄状態となり、単価高にて推移しました。一部産地における台風災害や集中豪雨など天候不良に悩まれる年でしたが、入荷量、売上ともに昨年に対し微増となりました。
- ・リモニユームは、シヌアータ系が、秋の台風被害の影響が大きく、昨年に比べ1割近く入荷量が減少しました。また、上位等級品が少なく相場が上がりにくかったことや、色や等級の不揃い等、需要に見合う品揃えができなかったこと等により、売上も昨年を下回りました。ハイブリッド系も、主力産地を中心に台風被害が甚大で、上位等級品が全体的に少なかったことから相場が上がらず、金額ベースでは昨年を下回りました。
- ・ガーベラは、秋の婚礼需要での引き合いが強く、高相場で推移しました。しかし、夏の高温で咲き鈍りによる入荷量減少と需要の減退があり、一時単価が低迷しました。通期では、金額、数量ともに僅かに昨年を下回りました。
- ・デルフィニュームは、主産地において、夏の猛暑による生育不良がおこった上、秋の台風による被害が大きく、夏から秋にかけて入荷量が大きく減少しました。また、春のお彼岸では、下位等級中心の主力産地が早い端境期を迎え入荷量が減少し、需要に見合った仕入れができませんでした。

枝物・葉物                売上金額    28億70百万円（前年同期比 2.5%増）  
                             取扱数量    56,065千本（同 2.8%増）

- ・枝物は、国産品は、夏の高温や秋の大雨、台風、そして暖冬と続いた天候不順により、品質の低下が多くみられました。その中で、人気のアジサイ類は依然引き合いが強く、需要に数量が追いつかない状態から品薄感が漂い、高相場で推移しました。ヒベリカムは、輸入品を中心に昨年に引き続き潤沢に入荷しました。相場は若干低迷しましたが、売上金額は昨年を2割近く上回りました。
- ・葉物は、レザーファン、ロベ、ピットスポラム、モンズなどが外国産品を中心に潤沢に入荷し、日持ちのよさから他の品目の代替品として多用されました。しかし、入荷量の多さに対し、婚礼需要等における引き合いが少なく低相場で推移した結果、通期の売上金額は昨年から微増にとどまりました。

## 鉢物

鉢物 売上金額 26億37百万円(前年同期比 11.8%減)  
取扱数量 11,645千鉢(同 13.9%減)

- ・洋ラン鉢は、全体的に、夏の高湿障害の影響が大きく、開花の遅れと品質不良が続きました。ファレノは、集荷力不足と秋以降の台風、長雨による需要の落ち込みもあり、入荷量、売上額ともに昨年を下回りました。シンピジュームは、上位等級品の集荷不足と単価低迷により、特に年末需要期において、入荷量、売上額ともに大幅な売上減少となりました。
- ・観葉類は、サンスベリアブームが去ったこともあり、入荷量は減少傾向が続いています。一部のオリジナリティを持った商品への引き合いは依然強いことから、産地への作付け指導と提案販売が今後の課題となりました。
- ・花鉢類は、母の日、バレンタイン、卒業式など物日における需要の盛り上がりの無さが目立ちます。季節ものにおいて主力のシクラメンは、年末需要期には潤沢に入荷しましたが、秋の早出しものに天候不良による入荷減少があり、トータルでは昨年以上を回ることができませんでした。
- ・苗物類は、市場外流通の増加に加え、生産量の減少もあり、入荷は引き続き減少傾向にあります。さらに、重油の値上がりが冬期のハウス栽培の出荷量に影響しました。

- (注) 1. 上記品目別の概況には買付品等の取扱高も含んでおります。  
2. 金額には、消費税等は含んでおりません。

### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前当期純利益が465,425千円(前年同期比4.5%増)と増加したことと、主に売上債権の減少360,265千円(前年同期42,270千円の増加)により当事業年度末には2,290,960千円となり、前事業年度末に比べ585,246千円増加しました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は696,052千円(前年同期比59.9%増)となりました。

前年同期と比べ大きく増加した主な要因としては、債権管理の改善により売上債権の減少が360,265千円(前年同期42,270千円の増加)と多かったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は55,794千円(前年同期は、使用した資金808,875千円)となりました。

これは前事業年度は700,000千円の関係会社への出資がありましたが、本事業年度は固定資産の取得による63,949千円(前年同期は112,671千円)が主な支出だったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は55,011千円(前年同期は、使用した資金55,188千円)となりました。

これは前事業年度、本事業年度とも配当金の支払のみであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

前事業年度および当事業年度の仕入実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比 (%)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
受託品(千円)	24,501,654	102.12	24,363,696	99.44
キク類(千円)	4,081,792	101.53	4,315,068	105.72
洋ラン・バラ・カー ネーション(千円)	5,098,766	101.26	5,122,968	100.47
球根類(千円)	4,214,109	106.04	4,041,238	95.90
草花類(千円)	5,961,014	100.46	5,995,005	100.57
葉物・枝物(千円)	2,454,516	103.65	2,509,769	102.25
鉢物(千円)	2,691,455	101.10	2,379,646	88.41
買付品(千円)	135,686	111.20	139,100	102.52
キク類(千円)	5,702		13,950	
洋ラン・バラ・カー ネーション(千円)	27,410		20,643	
球根類(千円)	283		354	
草花類(千円)	7,869		7,013	
葉物・枝物(千円)	79,847		89,646	
鉢物(千円)	14,572		7,492	
合計(千円)	24,637,340	102.16	24,502,796	99.45

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

前事業年度および当事業年度の販売実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比 (%)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
受託品(千円)	27,073,659	102.12	26,921,219	99.44
キク類(千円)	4,510,276	101.53	4,768,038	105.72
洋ラン・バラ・カー ネーション(千円)	5,633,995	101.26	5,660,738	100.47
球根類(千円)	4,656,474	106.04	4,465,456	95.90
草花類(千円)	6,586,756	100.46	6,624,315	100.57
葉物・枝物(千円)	2,712,173	103.65	2,773,225	102.25
鉢物(千円)	2,973,983	101.10	2,629,443	88.41
買付品(千円)	147,274	110.63	151,091	102.59
キク類(千円)	5,731		15,413	
洋ラン・バラ・カー ネーション(千円)	29,250		21,905	
球根類(千円)	300		395	
草花類(千円)	9,011		7,818	
葉物・枝物(千円)	87,650		97,422	
鉢物(千円)	15,329		8,137	
合計(千円)	27,220,934	102.16	27,072,310	99.45

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 現状の認識について

生活者レベルでの“花き”の存在が他の消費財品目と同等の選択肢となった今日、競合他品目を含めた中で“花き”を選択してもらうことが最重要です。“花き”という潜在的ニーズを引き出すことと、需要を喚起させる商品提案が欠かせません。今後も需要期に求められる“花き”を確実に提供することと併せ、当社の社会的に重要な役割として認識しております。

また当面の課題としまして、卸売市場法の改正等により卸売会社におきましても、より一層優勝劣敗の傾向が強まると考えております。そして同時に前倒して業界の構造改革が行われ、再編の動きが加速すると見ております。これらに対応すべき財務体質の強化も重要と考えております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

市場法改正を鑑み事業効率のアップと取引拡大  
生活者の求める商品の提供  
取引先との信用強化  
投資判断の明確化と投資コストの早期回収  
競争力を高める情報システムの強化

#### (3) 対処方針

方針としまして、全社ベースでの情報の共有・共用を強化してまいります。加えまして、取引先関係者との取組みにより生活者の求める商品の研究・開発をサポートします。

また、事業の拡大とともに発生する債権管理問題も全社を挙げて強化しております。  
あわせて取引拡大に対応するための情報システムの強化を含めた投資案件に対し、慎重に判断してまいります。

(4) 具体的な取組状況等

全社でプロジェクトをそれぞれ立ち上げ取り組んでまいります。  
商品開発室にて取引先に有効と考えます商品に関わる事の調査・研究を行っております。  
取引条件も含め、再度見直し調整に入っております。  
投資案件に対し、十分にメリットとデメリットの議論を行なうようにしてまいります。  
情報システム本部を中心に各本部とプロジェクト的に調整を行っております。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な判断を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここで記載する内容は、当事業年度末において判断したものであります。

##### (1) 当社を取り巻く経済環境

花きは嗜好性が高い商品なので少子化や、予想されている高齢化社会に対し、どのような影響をうけるか具体的に予測できない面があります。2006年をピークに人口は減少の一途をたどると統計上いわれており、年金制度等高齢化社会における不安要素が花きの需要層の中心である中高年層の消費意欲に影響し、ひいては当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 天候による影響

花きの商品価値は供給・需要双方で天候の影響を受けます。供給側では生産段階から花店が一般の消費者へ販売する時点まで品質・物の良し悪しに影響し、需要側では、購入時点における嗜好に影響いたします。したがって、天候により供給と需要のバランスがくずれ取引量や取引価額に影響する場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 債権回収リスク

花きは“フレッシュ”であることが求められ、在庫期間が短いという商品特性があるため、他の業界に比べ取引約定期間が短いものとなっております。したがって花店の経営においては、花きの売れ行き次第で在庫リスクが直ちに損失として実現する可能性があります。これにより花店の経営・資金繰りが悪化し、当社への支払の遅延となり、結果、当社の債権に対する貸倒引当金の計上が必要となる場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 法的規制について

当社は、東京都が開設した東京都中央卸売市場の大田市場において花き卸売業を営んでおりますが、当業界は生鮮食料品等の取引の適正化等を目的としました「卸売市場法（昭和46年法律第35号）」及び卸売市場法に基づく「東京都中央卸売市場条例・同施行規則」その他関係諸法令による規制の対象となっております。

規制の概要は、次のとおりであります。

出荷者・仲卸業者・売買参加者に対して不当に差別的な取扱いをしてはならず、また、正当な理由のない場合には、出荷者から販売委託の申し込みを拒否することができません。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりまして、採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 財務諸表等 重要な会計方針」に記載のとおりであります。なお、この作成には経営者による見積りを行わなければなりません。経営者はこの見積りにつきまして、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

当事業年度の流動資産は、主に現金及び預金の増加により前事業年度に比べ271,456千円増加しました。これは売掛金の回収と投資その他の資産の破産・更生債権等の回収によるものです。また固定資産は破産更生債権等の回収及び貸倒引当金の戻入れを行った結果、102,903千円減少しました。この結果、資産合計は168,553千円増加し総資産は6,337,083千円となりました。

負債については、買参人からの預り保証金の増加及び未払法人税等の減少により、前事業年度に比べ負債合計は24,112千円減少しました。

資本の部は、主として前期利益処分による任意積立金および当期純利益の計上による利益剰余金の増加により前事業年度に比べ192,665千円増加し、4,006,415千円となりました。

### (3) 経営成績の分析

当事業年度の売上高は、前事業年度に比べ148,623千円減少して27,072,310千円となりました。これは「第2 事業の状況 1.業績等の概要」にも記載しましたが、国産切花が天候不順の影響で商品の品質が落ちたこと、鉢物市場の引き合いが弱いことが減収の要因であります。

利益面では、デポ機能を強化するための倉庫の賃貸料、将来に備える人材強化による人件費増加を受け販売費及び一般管理費が102,889千円増加しているため営業利益が前事業年度に比べ116,969千円減少し、345,755千円となりました。また営業外損益は、前事業年度に比べ16,390千円増加しましたが、経常利益は100,579千円減少しました。しかしながら、特別損益では、債権回収の強化を図り、破産・更生債権等の回収により、貸倒引当金を62,256千円戻入れました。

以上の結果、当期純利益は前事業年度に比べ21,425千円増加して265,665千円となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」をご参照ください。

### (5) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状につきましては、「第2 事業の状況 3.対処すべき課題」をご参照ください。次期の見通しにつきましては、売上高28,000,000千円（当事業年度比3.4%増）、経常利益440,000千円（同9.1%増）、当期純利益278,147千円（同4.7%増）を見込んでおります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社では、顧客サービスの向上を図ることを中心に、63百万円の設備投資を実施しました。主な投資として、ホストコンピュータ購入で24百万円、受発注システム構築で16百万円などがあります。

なお、当事業年度におきまして重要な設備の除却、売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
		建物及び構 築物並びに 機械装置 (千円)	車両運搬具 及び器具備 品(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都大田区)	業務用設備	229,249	416,228	- (-)	439,856	1,085,334	147 (37)
御殿場研修所 (静岡県御殿場市)	研修所	9,008	-	87,752 (7,099.8)	-	96,760	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は無形固定資産および長期前払費用であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	ジャスダック証券取引所	-
計	5,500,000	5,500,000	-	-

(注) 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取り消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年9月3日 (注)	500	5,500	151,500	551,500	189,450	389,450

(注) 有償一般募集

入札による募集 450,000株

発行価格 605円 資本組入額 303円

払込金総額 308,200千円

入札によらない募集 50,000株

発行価格 655円 資本組入額 303円

払込金総額 32,750千円

#### (4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	1	23	-	-	523	551	-
所有株式数 (単元)	-	117	6	721	-	-	4,656	5,500	-
所有株式数の 割合(%)	-	2.13	0.11	13.11	-	-	84.65	100.00	-

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
磯村 信夫	東京都大田区大森北5丁目12番18号	1,800	32.72
小杉 圭一	東京都目黒区八雲1丁目2番11号	480	8.72
柴崎 太喜一	東京都中央区新川1丁目29番10号	407	7.40
株式会社大森園芸	東京都大田区大森北5丁目12番8号	400	7.27
大田花き従業員持株会	東京都大田区東海2丁目2番1号	222	4.03
磯村 幸子	東京都大田区池上2丁目9番12号	194	3.52
T・ZONEVIファンド投資事業組合	東京都中央区日本橋堀留町1丁目5番7号 YOUビル	161	2.92
株式会社都立コーポレーション	東京都目黒区八雲1丁目2番11号	156	2.83
大田花き共栄会	東京都大田区東海2丁目2番1号	119	2.16
T・ZONEVIファンド投資事業組合業務執行組合員 株式会社T・ZONEキャピタル	東京都中央区日本橋堀留町1丁目5番7号 YOUビル	113	2.05
計	-	4,052	73.62

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,500,000	5,500	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	5,500,000	-	-
総株主の議決権	-	5,500	-

## 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

### (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社の利益配分に対する考えは、まず株主価値を重視した経営方針のもと今後とも安定した配当を継続して行なっていきたいと考えております。併せて企業体質の強化ならびに競争力を増強するために必要な戦略的投資を実行するための内部留保資金を継続して確保してまいります。この配分をバランスよく考えトータルでの向上に努めてまいります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針に基づき1株当たり10円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は20.70%となりました。また、内部留保資金につきましては、取引システムおよびロジスティック機能の増強費用に充当し、質実ともに企業価値の増大に努めてまいります。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	530	500	482	550	910 631
最低(円)	375	390	385	420	630 485

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第17期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	630	611	690 631	750	846	910
最低(円)	610	610	630 611	700	741	829

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、平成16年12月の月別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

## 5【役員の状況】

### (1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		磯村 信夫	昭和25年2月16日生	昭和48年3月 株式会社大森園芸市場（現株式会社大森園芸）入社 昭和50年4月 同社専務取締役（現任） 平成元年1月 当社設立専務取締役 平成6年2月 当社代表取締役社長 平成11年3月 有限会社ピーエルシー設立代表取締役社長（現任） 平成14年8月 花き施設整備有限会社取締役（現任） 平成17年6月 当社取締役兼代表執行役社長（現任）	1,800
取締役		岩佐 吉純	昭和6年2月5日生	昭和31年4月 株式会社サカタのタネ入社 平成4年8月 同社専務取締役 平成10年6月 当社取締役（現任） 平成12年5月 株式会社サカタのタネ顧問 平成13年8月 社団法人園芸文化協会副会長	-
取締役		川田 一光	昭和26年7月28日生	昭和60年10月 東京青果株式会社入社経理部長 昭和63年6月 同社常務取締役 平成10年6月 当社取締役（現任） 平成11年6月 東京青果株式会社代表取締役社長（現任）	-
取締役		大西 一三	昭和17年7月1日生	平成6年1月 株式会社大阪花き（現株式会社なにわ花いちば）設立代表取締役社長（現任） 平成10年6月 当社取締役（現任）	-
取締役		磯村 雄三	昭和8年10月30日生	平成8年4月 当社入社 平成8年6月 当社取締役副社長 平成13年6月 当社相談役 平成16年6月 当社取締役（現任）	2
取締役		磯村 宣延	昭和26年4月25日生	平成12年9月 当社入社 平成13年4月 当社管理本部副本部長 総務チームリーダー 平成15年4月 当社執行役員 管理本部副本部長 総務チームリーダー 平成16年6月 当社常勤監査役 平成17年6月 当社取締役（現任）	-
取締役		飯塚 信夫	大正14年8月25日生	昭和27年4月 第一東京弁護士会に弁護士登録 平成5年5月 当社監査役 平成17年6月 当社取締役（現任）	10
取締役		室 恭郎	昭和25年8月12日生	昭和58年3月 公認会計士登録 平成10年4月 双葉監査法人代表社員（現任） 平成10年6月 当社監査役 平成17年6月 当社取締役（現任）	2
計					1,814

- (注) 1. 平成17年6月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって委員会等設置会社に移行しております。
2. 取締役岩佐吉純、川田一光、大西一三、飯塚信夫、室恭郎の各氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
3. 当社の委員会体制については次のとおりであります。

指名委員会 委員長 磯村 信夫、 委員 岩佐 吉純、 委員 川田 一光、  
 委員 大西 一三、 委員 磯村 雄三、 委員 室 恭郎

報酬委員会 委員長 磯村 信夫、 委員 岩佐 吉純、 委員 川田 一光、  
 委員 大西 一三、 委員 磯村 雄三、 委員 室 恭郎

監査委員会 委員長 磯村 宣延、 委員 飯塚 信夫、 委員 室 恭郎

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表執行役		磯村 信夫	(1) 取締役の状況参照	同左	同左
執行役専務		小杉 圭一	昭和37年9月13日生	昭和61年4月 株式会社都立園芸生花市場 (現株式会社都立コーポレーション)入社 平成元年1月 当社設立常務取締役 平成7年12月 株式会社都立園芸生花市場 (現株式会社都立コーポレーション)代表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社執行役専務(現任)	480
執行役常務	ロジスティック本部長	渡部 和比古	昭和25年11月4日生	平成2年9月 当社入社第一事業部次長 平成7年4月 当社営業本部副本部長兼量販店グループ長 平成11年4月 当社執行役員ロジスティック本部長 平成13年6月 当社取締役ロジスティック本部長 平成15年6月 当社常務取締役ロジスティック本部長 平成17年6月 当社執行役常務ロジスティック本部長(現任)	11
執行役	営業本部長	安藤 健二	昭和32年8月22日生	平成8年1月 当社入社 平成11年4月 当社執行役員営業本部副本部長 平成14年4月 当社執行役員営業本部長 平成15年6月 当社取締役営業本部長 平成17年6月 当社執行役営業本部長(現任)	4
執行役	社長室長	尾田 仁志	昭和34年10月21日生	平成2年9月 当社入社経理部次長 平成6年9月 当社取締役経理部長 平成7年4月 当社取締役管理本部長 平成16年6月 当社取締役社長室長 平成17年6月 当社執行役社長室長(現任)	40
計					2,335

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、公正かつ効率的な経営を行なう上でも、コーポレート・ガバナンスが重要な経営課題であると認識しております。経営における意思決定の内容および過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくよう努めております。なお、ガバナンス体制の一層の強化を目的として、当社は平成17年6月25日開催の定時株主総会の承認を経て委員会等設置会社に移行しております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

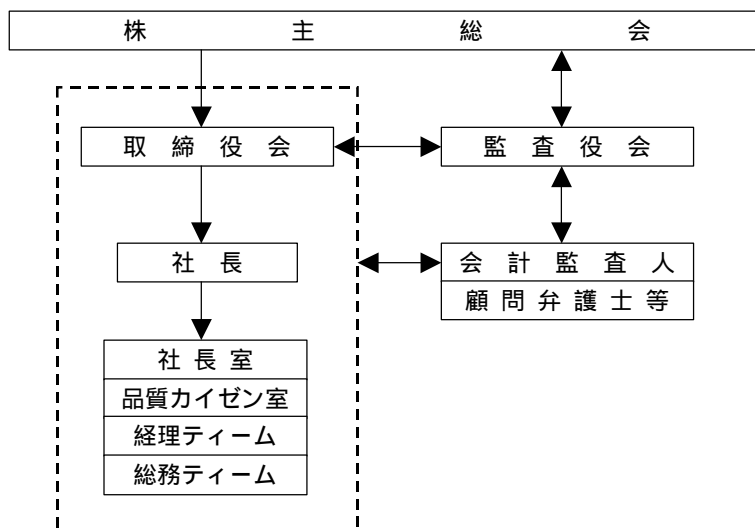
#### 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役1名および社外監査役2名により構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役会や業務推進会議に出席し、取締役等の職務執行について、厳正な監査を行なっております。なお、委員会等設置会社への移行に伴い、監査役制度は廃止となり、監査役業務につきましては監査委員会が執り行います。

会計監査はあずさ監査法人と監査契約を結んでおり、監査契約に基づく会計監査を受けるとともに随時相談し、それぞれの処理にあっております。

また、顧問弁護士とは、顧問契約に基づき、必要に応じて適時アドバイスをいただいております。税務上の件につきましても、顧問税理士に相談し、処理しております。

#### 会社のコーポレート・ガバナンス体制の図表



#### 内部統制システムの整備の状況

当社は職務分掌や職務権限を規程により定め、役割分担を明確にして業務の遂行を図るとともに、内部監査によりその運用状況のモニタリングを行っております。なお、社内規程につきましては、総務チームにおきまして必要に応じて改訂を行い整備しております。

#### 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査体制は、通常の内部監査は社長室（3名）が担当しておりますが、その他に内部監査部門としまして品質カイゼン室（1名）、管理本部経理チーム（4名）および総務チーム（4名）にてそれぞれの所轄範囲に応じ受け持っております。業務の適正、対応、ミスの発見をチェック、検査、検証しております。

監査役は、取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席し、適切な提言や助言を行い、経営の監視機能を確保するよう努めております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、あずさ監査法人指定社員の池谷修一、北川健二の両名と、補助者として公認会計士3名、会計士補3名であります。

#### 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役3名と社外監査役2名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

#### (2) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、各本部の業務執行を行なう担当の取締役が、それぞれの所轄にかかわるリスクについてチェックを行い、取締役会にて審議を行なうようにしております。

#### (3) 役員報酬の内容

当社の役員に対する報酬の内容は、当事業年度におきまして社内役員9名に対して110,328千円で、社外役員5名に対して12,600千円であります。

尚、社内役員の内訳には当期中開催の前定時株主総会におきまして、新たに就任した取締役1名と、常勤監査役が退任したのを受け就任した監査役1名の報酬が含まれております。

#### (4) 監査報酬の内容

当社はあずさ監査法人へ公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務を委託しており、当事業年度の当該業務に係る監査報酬は12,300千円であります。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	0.3%
利益基準	1.9%
利益剰余金基準	0.7%

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,705,713		2,290,960		
2. 受取手形		9,963		-		
3. 売掛金		1,803,527		1,560,244		
4. 前渡金		171		163		
5. 前払費用		5,404		5,975		
6. 繰延税金資産		31,146		26,528		
7. 短期貸付金		80,922		22,368		
8. その他		4,703		6,767		
流動資産合計		3,641,551	59.0	3,913,008	61.7	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		569,735		569,735		
減価償却累計額		319,076	250,659	341,418	228,317	
2. 構築物		37,940		39,246		
減価償却累計額		30,730	7,210	32,258	6,987	
3. 機械装置		8,725		8,725		
減価償却累計額		4,624	4,101	5,772	2,952	
4. 車両運搬具		8,025		5,195		
減価償却累計額		6,945	1,079	4,587	607	
5. 器具及び備品		1,634,985		1,665,781		
減価償却累計額		1,149,750	485,234	1,250,161	415,620	
6. 土地			87,752		87,752	
有形固定資産合計			836,037		742,238	11.7
(2)無形固定資産						
1. ソフトウェア			69,462		73,835	
2. 電話加入権			4,265		4,265	
無形固定資産合計			73,727		78,100	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券		150,000		150,000	
2.出資金		-		300	
3.関係会社出資金		704,500		704,500	
4.長期貸付金		185,087		164,544	
5.関係会社長期貸付金		53,202		42,282	
6.破産更生債権等		134,488		93,882	
7.長期前払費用		391,459		361,755	
8.繰延税金資産		172,127		175,586	
9.開設者預託保証金		8,000		8,000	
10.投資不動産		3,698		3,698	
11.保険積立金		160,136		178,428	
12.その他		15,463		19,450	
貸倒引当金		360,949		298,692	
投資その他の資産合計		1,617,212	26.2	1,603,734	25.3
固定資産合計		2,526,978	41.0	2,424,074	38.3
資産合計		6,168,530	100.0	6,337,083	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1.受託販売未払金		1,684,708		1,666,799	
2.買掛金		10,734		8,438	
3.未払金		34,179		37,917	
4.未払費用		52,680		52,206	
5.未払法人税等		143,586		78,654	
6.未払消費税等		23,594		14,736	
7.前受金		1,372		1,623	
8.預り金		39,042		34,656	
9.前受収益		203		51	
10.賞与引当金		38,820		40,335	
11.その他		892		881	
流動負債合計		2,029,815	32.9	1,936,300	30.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1.退職給付引当金			79,509		96,787
2.役員退職慰労引当金			100,505		111,330
3.預り保証金			144,950		186,250
固定負債合計			324,965	5.3	394,368
負債合計			2,354,780	38.2	2,330,668
(資本の部)					
資本金	* 1		551,500	8.9	551,500
資本剰余金					
1.資本準備金		389,450			389,450
資本剰余金合計			389,450	6.3	389,450
利益剰余金					
1.利益準備金		30,125			30,125
2.任意積立金					
(1)固定資産圧縮積立金		133,222			110,056
(2)別途積立金		2,400,000			2,600,000
3.当期末処分利益		309,452			325,283
利益剰余金合計			2,872,799	46.6	3,065,465
資本合計			3,813,749	61.8	4,006,415
負債・資本合計			6,168,530	100.0	6,337,083

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 受託品売上高		27,073,659			26,921,219		
2. 買付品等売上高		147,274	27,220,934	100.0	151,091	27,072,310	100.0
売上原価							
1. 受託品売上原価	* 1	24,501,654			24,363,696		
2. 買付品等売上原価		135,686	24,637,340	90.5	139,100	24,502,796	90.5
売上総利益			2,583,593	9.5		2,569,513	9.5
販売費及び一般管理費							
1. 給与手当		977,890			994,241		
2. 賞与引当金繰入額		38,820			40,335		
3. 退職給付費用		30,879			53,714		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		13,136			13,825		
5. 福利厚生費		125,327			126,808		
6. 売上高割使用料	* 2	68,052			67,680		
7. 面積割使用料	* 3	86,900			86,900		
8. 出荷奨励金	* 4	36,639			38,122		
9. 完納奨励金	* 5	21,291			24,825		
10. 貸倒引当金繰入額		8,112			-		
11. 減価償却費		197,702			186,501		
12. 地代家賃		-			129,876		
13. その他		516,113	2,120,868	7.8	460,926	2,223,758	8.2
営業利益			462,724	1.7		345,755	1.3
営業外収益							
1. 受取利息	* 7	7,532			4,430		
2. 有価証券利息		0			-		
3. 受取配当金		900			1,275		
4. 情報手数料		5,506			8,396		
5. 保険解約益		7,597			-		
6. 検品サービス料		5,602			27,008		
7. その他		17,117	44,257	0.2	17,513	58,623	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払借地料		896			843		
2. 事故補償費		1,150			-		
3. 債務勘定整理損		680			-		
4. その他		228	2,956	0.0	90	933	0.0
経常利益			504,025	1.9		403,445	1.5
特別利益							
1. 賞与引当金戻入益		463			-		
2. 投資有価証券売却益		1,338			-		
3. 貸倒引当金戻入益		-	1,801	0.0	62,256	62,256	0.2
特別損失							
1. 固定資産除却損	* 6	2,095			277		
2. 減損損失	* 8	58,140	60,236	0.2	-	277	0.0
税引前当期純利益			445,589	1.6		465,425	1.7
法人税、住民税及び事業税		261,795			198,600		
法人税等調整額		60,446	201,349	0.7	1,158	199,759	0.7
当期純利益			244,240	0.9		265,665	1.0
前期繰越利益			65,211			59,617	
当期末処分利益			309,452			325,283	

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		445,589	465,425
減価償却費		197,702	186,501
賞与引当金の増加額(減少額)		2,860	1,515
退職給付引当金の増加額		8,260	17,277
役員退職慰労引当金の増加額		2,111	10,825
貸倒引当金の増加額(減少額)		8,112	62,256
受取利息及び受取配当金		8,432	5,705
投資有価証券売却益		1,338	-
減損損失		58,140	-
有形固定資産等除却損		2,095	277
売上債権の減少額(増加額)		42,270	360,265
仕入債務の増加額(減少額)		23,031	9,277
未払費用の増加額(減少額)		2,627	474
未払金の増加額(減少額)		11,578	3,737
未払消費税等の減少額		2,941	8,858
その他営業活動による キャッシュ・フロー		4,084	5,553
小計		674,167	964,804
利息及び配当金の受取額		8,084	5,444
法人税等の支払額		246,881	274,196
営業活動によるキャッシュ・フロー		435,370	696,052

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金の預入による支出		75,000	-
定期預金の解約による収入		75,000	-
有形固定資産の取得による 支出		73,161	33,777
無形固定資産の取得による 支出		39,510	30,172
有価証券の売却による収入		8,000	-
投資有価証券の売却による 収入		4,996	-
貸付金による支出		-	830
貸付金の回収による収入		800	684
関係会社貸付金による支出		24,300	22,200
関係会社貸付金の回収によ る収入		14,300	34,200
関係会社に対する出資によ る支出		700,000	-
その他投資活動による キャッシュ・フロー		-	3,700
投資活動によるキャッシュ・ フロー		808,875	55,794
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
配当金の支払額		55,188	55,011
財務活動によるキャッシュ・ フロー		55,188	55,011
現金及び現金同等物の増加額 ( 減少額)		428,692	585,246
現金及び現金同等物の期首残 高		2,134,406	1,705,713
現金及び現金同等物の期末残 高		1,705,713	2,290,960

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月26日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			309,452		325,283
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		23,165	23,165	19,259	19,259
計			332,617		344,543
利益処分量					
1. 配当金		55,000		55,000	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		18,000 (3,000)		- (-)	
3. 任意積立金					
別途積立金		200,000	273,000	230,000	285,000
次期繰越利益			59,617		59,543

(注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は法人税法の規定に基づくものです。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1102 837 1288"> <tr><td>建物</td><td>5～47年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>7年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>また、取得価額が100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき均等償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	建物	5～47年	構築物	10～20年	機械装置	7年	車両運搬具	4～6年	器具及び備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	5～47年											
構築物	10～20年											
機械装置	7年											
車両運搬具	4～6年											
器具及び備品	3～20年											
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>										

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度および適格退職年金制度を採用しており、期末における自己都合による要支給額に年金財政計算上の責任準備金を加味した金額から適格退職年金資産残高を控除した額を退職給付引当金に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成17年3月28日開催の取締役会及び監査役会において、役員退職慰労金制度を平成17年3月31日をもって廃止する旨を決議いたしました。</p> <p>なお、従来の役員退職慰労金規程に基づく制度廃止日(平成17年3月31日)までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、第17回定時株主総会において打ち切り支給を行うことを承認・可決されております。また、支給の時期はそれぞれ退任時とし、その具体的金額、方法等につきましては、同定時総会終結後に設置されました報酬委員会に一任しております。</p> <p>同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(1)固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額は58,140千円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき投資不動産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「債務勘定整理益」(当期3,669千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社に対する出資による支出」は、前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「関係会社に対する出資による支出」は1,500千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「地代家賃」は、当期において、販売費及び一般管理費の総額の100分の 5 を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「地代家賃」の金額は97,998千円であります。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「保険解約益」(当期105千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>



前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>* 8 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都町田市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び借地権</td> <td>売掛債権の代物弁済により取得</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は花き市場の運営に係る資産及び賃貸用不動産にグループ化しております。 グルーピングの単位である花き市場の運営に係る資産等については減損の兆候がありませんでしたが、賃貸用不動産については地価が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（58,140千円）として特別損失に計上しました。減損損失は、全額投資不動産に対するものです。 なお、回収可能価額は正味実現価額により測定しており、相続税法による評価方法を基礎とした価額に実勢を加味し評価しております。</p>	場所	用途	種類	その他	東京都町田市	賃貸不動産	建物及び借地権	売掛債権の代物弁済により取得	<p>* 8 .</p>
場所	用途	種類	その他						
東京都町田市	賃貸不動産	建物及び借地権	売掛債権の代物弁済により取得						

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,705,713千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,705,713千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,705,713千円	預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	1,705,713千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,290,960千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,290,960千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,290,960千円	預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	2,290,960千円
現金及び預金勘定	1,705,713千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円												
現金及び現金同等物	1,705,713千円												
現金及び預金勘定	2,290,960千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円												
現金及び現金同等物	2,290,960千円												

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	10,294	1,593	8,700	器具及び備品	10,294	3,063	7,230
車両運搬具	13,065	2,375	10,690	車両運搬具	23,993	6,991	17,001
合計	23,359	3,968	19,390	合計	34,287	10,055	24,231
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内		4,052千円		1年内		6,286千円	
1年超		16,271千円		1年超		19,059千円	
合計		20,323千円		合計		25,345千円	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		3,374 千円		支払リース料		6,914千円	
減価償却費相当額		2,990 千円		減価償却費相当額		6,087千円	
支払利息相当額		610 千円		支払利息相当額		1,008千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
4,996	1,338	-	-	-	-

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前事業年度(平成16年3月31日)	当事業年度(平成17年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	150,000	150,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	234,119	283,763
(2)年金資産(千円)	161,080	186,976
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	73,038	96,787
(4)前払年金費用(千円)	6,471	-
(5)退職給付引当金 (3) - (4) (千円)	79,509	96,787

(注) 当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
退職給付費用(千円)	30,879	53,714
(1)勤務費用(千円)	30,879	53,714

(注) 当社は退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しているため、退職給付会計にかかる費用全てを「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>15,760千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>12,672</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>1,733</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>979</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,146千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>31,146千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>40,805千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>36,881</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>145,136</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>23,605</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247,351千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>75,223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,223千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>172,127千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td>2.8%</td> </tr> <tr> <td>税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td>0.6%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>45.2%</td> </tr> </table>	賞与引当金	15,760千円	未払事業税	12,672	未払費用	1,733	その他	979	合計	31,146千円	繰延税金資産の純額	31,146千円	役員退職慰労引当金	40,805千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	36,881	貸倒引当金損金算入限度超過額	145,136	減損損失	23,605	その他	922	合計	247,351千円	固定資産圧縮積立金	75,223	合計	75,223千円	繰延税金資産の純額	172,127千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割等	0.1%	同族会社の留保金課税	2.8%	税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%	税額控除	1.8%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>16,376千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>6,664</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>1,801</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,685</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,528千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>26,528千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>45,200千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>48,263</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>119,860</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>23,605</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>717</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237,646千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>62,059</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,059千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>175,586千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>42.9%</td> </tr> </table>	賞与引当金	16,376千円	未払事業税	6,664	未払費用	1,801	その他	1,685	合計	26,528千円	繰延税金資産の純額	26,528千円	役員退職慰労引当金	45,200千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	48,263	貸倒引当金損金算入限度超過額	119,860	減損損失	23,605	その他	717	合計	237,646千円	固定資産圧縮積立金	62,059	合計	62,059千円	繰延税金資産の純額	175,586千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割等	0.1%	同族会社の留保金課税	2.0%	税額控除	1.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%
賞与引当金	15,760千円																																																																																														
未払事業税	12,672																																																																																														
未払費用	1,733																																																																																														
その他	979																																																																																														
合計	31,146千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	31,146千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	40,805千円																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	36,881																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	145,136																																																																																														
減損損失	23,605																																																																																														
その他	922																																																																																														
合計	247,351千円																																																																																														
固定資産圧縮積立金	75,223																																																																																														
合計	75,223千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	172,127千円																																																																																														
法定実効税率	42.0%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																														
住民税均等割等	0.1%																																																																																														
同族会社の留保金課税	2.8%																																																																																														
税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%																																																																																														
税額控除	1.8%																																																																																														
その他	0.0%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																																																																														
賞与引当金	16,376千円																																																																																														
未払事業税	6,664																																																																																														
未払費用	1,801																																																																																														
その他	1,685																																																																																														
合計	26,528千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	26,528千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	45,200千円																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	48,263																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	119,860																																																																																														
減損損失	23,605																																																																																														
その他	717																																																																																														
合計	237,646千円																																																																																														
固定資産圧縮積立金	62,059																																																																																														
合計	62,059千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	175,586千円																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																																														
住民税均等割等	0.1%																																																																																														
同族会社の留保金課税	2.0%																																																																																														
税額控除	1.4%																																																																																														
その他	0.0%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																																																																														

前事業年度（平成16年3月31日）	当事業年度（平成17年3月31日）
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正 「東京都都税条例の一部を改正する条例」（平成15年東京都第125号）が平成15年10月14日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものについては40.4%）から40.6%に変更されました。この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債控除後）の金額が2,653千円減少し、当事業年度において計上された法人税等調整額が同額増加しております。	3. ————

（持分法損益等）

	前事業年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）	当事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
関連会社に対する投資の金額（千円）	701,500	701,500
持分法を適用した場合の投資の金額（千円）	657,244	666,928
持分法を適用した場合の投資利益または損失 （ ）の金額（千円）	44,197	9,683

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 （千円）	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	大森花き有限公司	東京都大田区	10,000	生花仲卸	なし	なし	当社取扱商品の販売	営業取引 受託品等の販売	2,032,196	売掛金	92,458

（注）1. 取引条件および取引条件の決定方針等

一般取引先と同様であります。

2. 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 （千円）	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
子会社	有限会社 ビーエルシー	静岡県 御殿場市	3,000	研修所の 維持管理	(所有) 直接 100%	兼任 3人	研修所 の保守 サービス	営業取引以外の取引	資金の貸付	24,300	貸付金	76,122
								利息の受取		2,298	未収収益	71

（注）1. 取引条件および取引条件の決定方針等

貸付金利息については、一般金融情勢を考慮し、3%固定金利で決定しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	大森花き有限公司	東京都大田区	10,000	生花仲卸	なし	なし	当社取扱商品の販売	営業取引 受託品の販売	2,179,856	売掛金	96,354

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

一般取引先と同様であります。

2. 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）	
						役員の兼任等	事業上の関係					
子会社	有限会社ビーエルシー	静岡県御殿場市	3,000	研修所の維持管理	(所有) 直接 100%	兼任 3人	研修所の保守サービス	営業取引以外の取引	資金の貸付	22,200	貸付金	53,202
									利息の受取	1,935	未収収益	182

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

貸付金利息については、一般金融情勢を考慮し、3%固定金利で決定しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	690.14円	728.44円
1株当たり当期純利益	41.13円	48.30円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益（千円）	244,240	265,665
普通株主に帰属しない金額（千円）	18,000	-
（うち利益処分による役員賞与）	(18,000)	( - )
普通株式に係る当期純利益（千円）	226,240	265,665
期中平均株式数（千株）	5,500	5,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券 東京青果(株)	150,000	150,000
計		150,000	150,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	569,735	-	-	569,735	341,418	22,342	228,317
構築物	37,940	1,305	-	39,246	32,258	1,528	6,987
機械装置	8,725	-	-	8,725	5,772	1,148	2,952
車両運搬具	8,025	-	2,830	5,195	4,587	329	607
器具及び備品	1,634,985	32,471	1,675	1,665,781	1,250,161	101,949	415,620
土地	87,752	-	-	87,752	-	-	87,752
有形固定資産計	2,347,164	33,777	4,505	2,376,437	1,634,198	127,298	742,238
無形固定資産							
ソフトウェア	130,178	30,172	-	159,961	86,125	25,799	73,835
電話加入権	4,265	-	-	4,265	-	-	4,265
無形固定資産計	134,444	30,172	-	164,226	86,125	25,799	78,100
長期前払費用	557,450	3,700	-	567,080	205,324	33,403	361,755
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		551,500	-	-	551,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(5,500,000)	-	-	(5,500,000)
	普通株式（千円）	551,500	-	-	551,500
	計（株）	(5,500,000)	-	-	(5,500,000)
	計（千円）	551,500	-	-	551,500
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）		-	-	
	株式払込剰余金（千円）	389,450	-	-	389,450
	計（千円）	389,450	-	-	389,450
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	30,125	-	-	30,125
	（任意積立金）				
	固定資産圧縮積立金（注）（千円）	133,222	-	23,165	110,056
	別途積立金（注）（千円）	2,400,000	200,000	-	2,600,000
	計（千円）	2,563,347	200,000	23,165	2,740,181

（注） 当期増加額および当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	360,949	-	-	62,256	298,692
賞与引当金	38,820	40,335	38,820	-	40,335
役員退職慰労引当金	100,505	13,825	3,000	-	111,330

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、貸倒懸念先に対する債権が減少したことによるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,635
預金	
普通預金	1,864,324
定期預金	410,000
小計	2,274,324
合計	2,290,960

## 2) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)京橋花き	193,219
大森花き(有)	96,354
(株)大田フローレッツエンティワン	89,755
(株)フローラルジャパン	85,637
(株)カワノ	67,653
その他	1,027,623
合計	1,560,244

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
1,803,527	28,425,925	28,669,208	1,560,244	94.8	21.6

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

4) 関係会社出資金

	銘柄	金額(千円)
子会社 出資金	(有)ピーエルシー	3,000
	計	3,000
関係会社 出資金	花き施設整備(有)	701,500
	計	701,500
合計		704,500

負債の部

1) 受託販売未払金

相手先	金額(千円)
愛知県経済連農業協同組合連合会	161,684
静岡県経済連農業協同組合連合会	154,302
安房農業協同組合	62,253
全国農業協同組合連合会新潟県本部	58,506
和歌山県農業協同組合連合会	51,357
その他	1,178,694
合計	1,666,799

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)新田園芸	3,606
ブルーメン舞浜	2,275
(株)サクセス	1,012
その他	1,542
合計	8,438

(3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度として年2回1,000株以上ご所有（毎年3月31日、9月30日現在）の株主様に対し、全国共通花とみどりのギフト券を一律一冊（3,000円相当）贈呈しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第16期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第17期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月13日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月26日

株式会社大田花き

取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 池谷 修一 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 北川 健二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大田花きの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大田花きの平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を当事業年度より適用している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月25日

株式会社大田花き

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大田花きの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大田花きの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。